

# 四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10  （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務等は以下のところで行っております。）  実際の業務場所：新潟市中央区花町2069番地 新潟花町ビル 電 話 番 号 ：025(266)9111（大代表） 事務連絡者氏名：執行役員経営企画部長 大塚進一
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高	(百万円)	66,371	70,224	146,241
経常利益	(百万円)	3,617	4,218	6,386
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,484	4,291	5,611
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,522	4,793	5,753
純資産額	(百万円)	36,067	42,679	38,006
総資産額	(百万円)	107,851	113,859	100,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	78.06	96.12	125.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.2	37.0	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,625	18,777	513
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△32	△696	3,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△540	△1,508	△6,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,297	30,158	13,585

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.14	49.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましては、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった北日本建材リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社(セグメント区分「建設」)といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は建設事業での当期受注高の増加に加え、手持工事の進捗状況も順調であったこと、更に不動産事業において前年になかった大型案件の完成引渡等の発生による大幅な増加が生じたことから、前年同四半期と比べて5.8%増の702億円余となりました。

利益面では、工事採算性の向上と売上高の増加が影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて17.2%増の80億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、営業利益では15.3%増の41億円余となりました。また、前年計上していた固定資産売却益の大幅減少や段階取得に係る差益の発生、利益増加に伴う税金費用の増加等により、四半期純利益においては、23.1%増の42億円余となりました。

報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

##### (建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ1.9%増の662億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて5.2%減の33億円余となりました。

##### (不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ227.7%増の37億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ548.6%増の8億円余となりました。

##### (その他)

売上高は前年同四半期と比べ9.9%増の2億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ165.2%増の2千万円余となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況については、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等で56億円余の減少があったものの、増加した手持工事の施工消化が進み、売上債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたため、現金預金が165億円余増加したことにより、総資産は133億円余増加し、1,138億円余となりました。一方、負債については、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の水準が高まったため、負債の部全体として、前連結会計年度末に比べ86億円余増加し、711億円余となりました。純資産については、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて46億円余増加し、426億円余となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比べて増減額全体としては35億円余増加しているものの、期首残高が減少しているため、前年同四半期連結累計期間から2.9%増加の301億円余となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や未成工事受入金が増加したことに加え、不動産の完成引渡が発生したことによるたな卸資産の減少や工事金回収が順調であることによる売上債権の減少などが主な要因となり、187億円余の収入超過となりました。(前年同四半期は、136億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却が前年同期を上回ったものの、固定資産取得による支出や子会社株式取得の支出が増加したため、6億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、3千万円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の返済による支出、並びに配当金支払が増加したため、15億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、5億円余の支出超過)

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、55百万円余であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	44,940,557	44,940,557	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	44,940,557	—	5,158	—	5,996

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,415	3.15
福田勝之	新潟市中央区	1,164	2.59
福田浩士	東京都文京区	1,157	2.58
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	907	2.02
計	—	17,115	38.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,386,000	44,386	—
単元未満株式※	普通株式 251,557	—	—
発行済株式総数	44,940,557	—	—
総株主の議決権	—	44,386	—

(注) ※「単元未満株式」には、当社所有の自己株式205株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	303,000	—	303,000	0.67
計	—	303,000	—	303,000	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

### (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,568	30,140
受取手形・完成工事未収入金等	43,620	37,995
有価証券	20	20
販売用不動産	2,327	1,290
未成工事支出金	3,666	3,271
不動産事業支出金	1,630	1,332
その他のたな卸資産	267	339
繰延税金資産	1,077	1,076
その他	6,133	7,489
貸倒引当金	△214	△169
流動資産合計	72,096	82,786
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,761	18,626
機械、運搬具及び工具器具備品	12,238	13,098
土地	13,534	13,968
その他	615	708
減価償却累計額	△23,047	△24,121
有形固定資産合計	21,103	22,281
無形固定資産		
のれん	—	987
その他	779	785
無形固定資産合計	779	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,990
長期貸付金	566	557
退職給付に係る資産	263	513
繰延税金資産	115	160
その他	1,717	1,498
貸倒引当金	△837	△701
投資その他の資産合計	6,516	7,018
固定資産合計	28,400	31,072
資産合計	100,496	113,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,711	39,300
短期借入金	11,281	11,044
未払法人税等	435	369
未成工事受入金等	5,967	7,759
引当金	452	1,060
その他	5,154	4,214
流動負債合計	55,001	63,748
固定負債		
長期借入金	1,112	738
繰延税金負債	418	519
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,023
引当金	92	108
退職給付に係る負債	2,541	2,698
その他	2,201	2,342
固定負債合計	7,489	7,431
負債合計	62,490	71,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	26,281	30,243
自己株式	△123	△125
株主資本合計	37,313	41,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,170
土地再評価差額金	△144	△46
退職給付に係る調整累計額	△288	△251
その他の包括利益累計額合計	385	872
少数株主持分	307	534
純資産合計	38,006	42,679
負債純資産合計	100,496	113,859

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	61,531	63,021
不動産事業売上高	1,106	3,706
その他の事業売上高	3,734	3,496
売上高合計	66,371	70,224
売上原価		
完成工事原価	55,361	56,867
不動産事業売上原価	871	2,453
その他の事業売上原価	3,256	2,840
売上原価合計	59,489	62,161
売上総利益		
完成工事総利益	6,169	6,153
不動産事業総利益	234	1,253
その他の事業総利益	477	656
売上総利益合計	6,882	8,063
販売費及び一般管理費	※ 3,292	※ 3,925
営業利益	3,589	4,137
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	77	76
負ののれん償却額	50	-
持分法による投資利益	17	35
貸倒引当金戻入額	-	21
その他	82	62
営業外収益合計	233	202
営業外費用		
支払利息	119	79
その他	85	42
営業外費用合計	205	121
経常利益	3,617	4,218
特別利益		
固定資産売却益	257	36
投資有価証券売却益	0	60
負ののれん発生益	-	4
段階取得に係る差益	-	470
その他	-	1
特別利益合計	258	574
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	3	5
賃貸借契約解約損	43	-
その他	0	6
特別損失合計	47	13
税金等調整前四半期純利益	3,828	4,779
法人税、住民税及び事業税	385	418
法人税等調整額	△58	54
法人税等合計	327	472
少数株主損益調整前四半期純利益	3,501	4,306
少数株主利益	16	15
四半期純利益	3,484	4,291

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,501	4,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	351
土地再評価差額金	-	98
退職給付に係る調整額	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	21	487
四半期包括利益	3,522	4,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,506	4,778
少数株主に係る四半期包括利益	16	15

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,828	4,779
減価償却費	510	602
負ののれん償却額	△50	-
負ののれん発生益	-	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	758
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△249
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△73
その他の引当金の増減額 (△は減少)	61	△61
受取利息及び受取配当金	△84	△81
支払利息	119	79
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△60
固定資産売却損益 (△は益)	△257	△35
有形固定資産除却損	3	5
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△470
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△35
賃貸借契約解約損	43	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,436	7,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△632	1,697
その他の資産の増減額 (△は増加)	△335	△1,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,872	5,473
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	834	1,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,172	△1,176
その他	△19	4
<b>小計</b>	<b>14,106</b>	<b>19,185</b>
利息及び配当金の受取額	96	117
利息の支払額	△139	△93
法人税等の支払額	△438	△432
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,625</b>	<b>18,777</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△327	△1,171
有形固定資産の売却による収入	347	421
無形固定資産の取得による支出	△66	△11
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	4	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△164
子会社株式の取得による支出	-	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	0
長期貸付けによる支出	△2	-
長期貸付金の回収による収入	14	10
その他の支出	△79	△14
その他の収入	78	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182	△669
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△421	△675
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△222	△288
少数株主への配当金の支払額	△12	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△1,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,052	16,572
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	13,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,297	※ 30,158

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が96百万円減少、退職給付に係る負債が52百万円減少し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
合同会社AKSアセット	761百万円	合同会社AKSアセット	732百万円
新潟万代島ビルディング(株)	209	新潟万代島ビルディング(株)	131
ホテル朱鷺メッセ(株)	139	ホテル朱鷺メッセ(株)	131
(株)ジオック技研	90	(株)ジオック技研	90
計	1,200	計	1,084

## 分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
3 社	590百万円	2 社	305百万円

## 2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	208百万円		140百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給料手当	1,376百万円	1,467百万円
賞与引当金繰入額	73	236
退職給付費用	64	94
貸倒引当金繰入額	△64	△15

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	29,280百万円	30,140百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	29,297	30,158

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,008	1,121	66,129	242	66,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	24	49	0	49
計	65,032	1,146	66,178	242	66,421
セグメント利益	3,534	127	3,662	10	3,672

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,662
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△75
四半期連結損益計算書の営業利益	3,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,238	3,719	69,958	266	70,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	36	50	0	50
計	66,252	3,755	70,008	267	70,275
セグメント利益	3,352	830	4,182	27	4,209

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が3,165百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,182
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	7
全社費用（注）	△80
四半期連結損益計算書の営業利益	4,137

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれん金額の重要な変動）

「建設」セグメントにおいて、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、987百万円のものれんを計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北日本建材リース株式会社

事業の内容 鋼材販売、賃貸、加工、修理、設計、工事施工

(2) 企業結合を行った主な理由

同社との関係強化が本業においても有効であるとともに、東南アジアで培った鋼材リース事業における同社のノウハウが当社及びグループ会社各社の将来的な海外市場開拓の足掛かりになること等によるグループ全体の企業価値の向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年6月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40.0%

取得後の議決権比率 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しているためであります。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、平成27年6月30日までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価 650百万円

追加取得にともない支出した現金 867百万円

取得原価 1,517百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 470百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

987百万円

(2) 発生原因

主として経営資源の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円06銭	96円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,484	4,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,484	4,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,645	44,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社福田組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。